様式第１号（第５条関係）

住宅耐震化促進事業

**補助金交付申請書**

　　年　　月　　日

南あわじ市長　　様

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 | 〒 |
| 氏　　名 | （※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名） |
| 電話番号 | 　　　　 |

（上記代理人）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 | ※事業所等の名称、役職及び担当者氏名 |
| 電話番号 | 　　　 |

南あわじ市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第５条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所在地 |  |
| 住宅の所有者氏名（団体の場合は、その名称及び代表者氏名） |  | 住宅の区分 | □一戸建ての住宅□共同住宅（長屋・アパート等） |
| 申請者と住宅所有者の関係 | □同じ□所有者の２親等以内の親族（所有者の年齢：　　　歳）□その他（　　　　　　　　） |
| 補助のメニュー | **住宅耐震改修計画策定費補助** |
| 申請額 | 補助事業の対象となる経費 | 補助金交付申請額 |
| 円 | 円 |
| 工事予定期間 | 着　工 | 年　　月　　日 | 完　了 | 年　　月　　日 |

|  |
| --- |
| 市受付欄 |

（添付書類）

１　耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（様式第耐震１－１号）

２　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し

⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証

⑵　住宅の登記事項証明書

⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)

⑷　その他住宅の所有者及び建築年月を証明する書類

３　所有者が高齢者の場合で、当該所有者の２親等以内の親族が申請者となる場合は、所有者の年齢（生年月日）及び所有者と申請者の関係が分かる書類（所有者の運転免許証又はマイナンバーカードの表面等及び戸籍謄本、戸籍抄本又は第三者による任意の証明書等）

４　住宅の付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)

５　耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書

６　区分所有の共同住宅である場合は、次に掲げる書類

⑴　交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類

⑵　戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類

⑶　管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類

⑷　店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類

７　市税について未納のない証明

８　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別及び登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

様式第耐震１－１号

**耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）**

（住宅耐震改修計画策定費補助）

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 |  |
| 住宅の所在地（地名地番） |  | □ 所有者の住所と同一□ 所有者の住所と別 |
| 住宅の所有者所有者と申請者が□同一　□異なる | 氏名 |  | (所有者と申請者が異なる場合のみ記載)生年月日　　　　　年　　月　　日 |
| 住所 | 〒電話 |
| 申請者住宅所有者と申請者が異なる場合のみ記載 | 氏名 |  | 所有者との関係 |  |
| 住所 | 〒電話 |
| 建築確認年月日 | 年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 検査済証 | 年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 建築年月 | 年　　月頃竣工 |
| 形態種別 | １　戸建住宅　　　　　２　共同住宅　　　　　棟数　　棟、戸数　　　戸（うち補助対象戸数　　　戸） |
| 規　模（改修前） | 地上 |  | 階　　地下 |  | 階　　塔屋 |  | 階 |
| 建築面積 |  | ㎡　　延べ面積 |  | ㎡ |
| 設備要件 | １　居室　　２　台所　　３　トイレ　　４　出入口 |
| 店舗等併用住宅の場合の規模 | 店舗等の用に供する部分の床　面　積 | ㎡ | 延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 | ％ |
| 構造種別 | １　木造　　　２　鉄骨造　　　３　鉄筋コンクリート造４　鉄骨鉄筋コンクリート造　　５　その他（　　　　　　　） |
| 住宅耐震改修計画策定費補助金額 | 円　　　 |
| 住宅耐震改修計画策定費算定 | 戸建住宅 | □　　　　　　　　　　 円（上限）□　　　　　　　　　　 円耐震診断・耐震改修計画策定見積額（　　　　　　　　）×２／３ |
| 共同住宅 | □　　　　　　　　　円＝ 円×（　　）戸（上限）□　　　　　　　　　　 円耐震診断・耐震改修計画策定見積額（　　　　　　　　）×２／３ |
| 備　考 |  |

添付書類

・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

○様式（個別）

**ひょうご住まいの耐震化促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)及び氏名 | □ 適　 |
| (2) 上記代理人の住所(郵便番号) 及び氏名 | □ 適　□対象外 |
| (3) 住宅所有者の氏名 | □ 適　 |
| (4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□対象外 |
| (5) その他、各入力項目と添付書類の整合 | □ 適 |
| ２．耐震診断・改修計画策定住宅概要書（様式第耐震1-1号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| ３．住宅の所有者及び建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．住宅所有者と年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□ 対象外 |
|  | □ 運転免許証、年金手帳　マイナンバーカードの表面等の写し |  |
| ５．住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□ 対象外 |
|  | □ 戸籍抄本又は戸籍謄本 |  |
|  | □ 第三者による任意の証明書 |  |
|  | □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| ６．住宅の付近見取り図 | □ 有 |
|  | (1)住宅の所在確認 | □ 適 |
| (2)方位、道路及び目標となる建物の明示 | □ 適 |
| ７．耐震改修計画策定費の見積書（日付、件名、宛先、見積者） | □ 有 |
| ８．委任状（代理人が申請手続を行う場合） | □ 有　□対象外 |
| ９．債権者登録申請書 | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所、氏名、フリガナ | □ 適 |
| (2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号 | □ 適 |
| (3) 申請者の押印（申請書と同一印） | □ 適 |
| 10．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分所有の共同住宅である場合 | □対象　□対象外 |
|  | (1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類 | □ 有 |
| (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 | □ 有 |
| (3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類 | □ 有　□対象外 |
| (4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類 | □ 有　□対象外 |